

# SDGs解説

## ～モノづくり企業にとってのSDGsとは～

### IEレビュー編集委員会

#### 1 はじめに

SDGsは、2030年までに達成をめざす、17のゴールと169のターゲットで構成されている。SDGsの具体的な内容はどのようなもので、どんな経緯でつくられたのだろうか？ また企業にはどんなことが求められ、特にモノづくり企業が留意すべき点は何だろうか？ 日本企業の取り組みの現状とともに、各種関連資料を参考に解説し、SDGsのゴールを達成するためにIEが果たすべき役割について考える。

#### 2 SDGsとは何か

2015年9月25日、国際連合の全加盟国（193国）は、今後15年かけて、持続可能な成長を担保しながら、極度の貧困、不平等・不正義をなくし、地球環境を守っていくための計画「アジェンダ2030」を採択した。この計画が、SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）と呼ばれているものである。

SDGsでは、地球上の「誰一人取り残さない」ことをめざして、17のゴールを設定し、さらに各ゴールの中に、より具体的な「ターゲット」を合わせて169定めている。これらのゴールは、途上国も先進国も共通に取り組むべき課題であり、かつ、国連や国家だけでなく、民間企業やNGOも含めて力を合わせて取り組んでいくことが求められている。

SDGsの内容や具体的な取り組み方については、日本では、地球環境戦略研究機関[1]とグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ:Global Compact Network

Japan）の共同翻訳による「SDGs Compass：SDGsの企業行動指針」[2]に詳しく解説されている。SDGs Compassは、持続可能性を企業の戦略の中心に据えるためのツールと知識を提供するガイドブックであり、各企業の事業にSDGsがどのような影響をもたらすかが解説されている。

そのほか、「SDGs経営」を実践する際に有用な視点を整理した「SDGs経営ガイド」（経済産業省）、職員数や活動の範囲が中小規模の企業・事業者を主な対象とした「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」（環境省）、取り組み事例が豊富な「Keidanren SDGs」（経団連）など、SDGsへの理解を深めるツールがある。

SDGsの17のゴールについては、論壇の図表1を参照されたい。以下では、17ゴールの内、特に製造業と関わりが深いと思われるゴールについて説明する。

日本企業の技術による解決が期待されるのが、「ゴール6：安全な水とトイレを世界中に」である。このゴールには、「2030年までに、汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、未処理の下水の割合半減、およびリサイクルと安全な再利用を世界全体で大幅に増加させることにより、水質を改善する」など、9つのターゲットがある。すべての人が清潔な水を持続的に飲むことができるインフラの整備は、「ゴール9：産業と技術革新も」にも関係している。

「ゴール7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」も同様である。このゴールには、「2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」、「2030年までに、世界全体の

エネルギー効率の改善率を倍増させる」など、5つのターゲットがあり、日本企業にとって技術力を発揮するチャンスでもある。

IE活動と密接に関連しているゴールとしては、「ゴール8：働きがいも経済成長も」である。ターゲットには、「生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する」、「2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画の枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る」などが掲げられている。

「ゴール9：産業と技術革新の基盤をつくる」も、日本企業が貢献できる余地が大きいと考えられる。このゴールは「2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う」、「産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究およびイノベーションを支援する」など8つのターゲットで構成されている。

「ゴール12：つくる責任つかう責任」も、製造業として、また消費者として、関わりの深いゴールである。ターゲットは11あり、「2030年までに天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する」、「2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」、「特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する」、「国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達慣行を促進する」など、モノづくり企業に関連の深い文言が並んでいる。

「ゴール13：気候変動に具体的な対策を」のターゲットは、「気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する」など5つあり、地球温暖化を防ぐための具体的な目標が示されている。クリーンエネルギーに取り組む必要もあり、ゴール7と関連が強く、企業の技術力向上による実現が期待される。

「ゴール17：パートナーシップで目標を達成する」は、SDGsのゴール1～16を達成するためのものであり、

あらゆる国のあらゆる人が結束して取り組む必要性が記されている。「後発開発途上国のための投資促進の枠組みを導入および実施する」、「政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する」など、19のターゲットがある。

ゴール17に記述されている「投資促進の枠組み」については、企業と投資家のパートナーシップとして「ESG投資」が挙げられる。ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもので、従来の財務情報だけでなく、ESGの要素も考慮した投資を「ESG投資」と呼ぶ。ESG評価の高い企業は、事業の社会的意義、成長の持続性など優れた企業特性を持つといえるので、企業の長期的な成長のためにESGの視点が欠かせないという認識が世界的に広まっている。

日本においても、投資にESGの視点を組み入れることを掲げる国連責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment：2006年に国連が提唱した投資家にとるべき行動原則。投資にあたって売上高や利益などの財務指標だけでなく、ESGなどへの取り組み状況にも配慮すべきだとする世界共通のガイドライン）に、日本の年金積立金管理運用独立行政法人[3]が2015年に署名したことを受け、ESG投資が広がっている。

### 3 SDGs制定までの歩み

では、SDGsはどのような経緯で制定されたのだろうか。「論壇」で有馬氏が語っているように、1990年代以降ビジネスや経済のグローバル化が進み、技術の高度化などにより国際社会が発展成長してきた一方で、地球規模の環境破壊や紛争、貧困も深刻さを増した。こうした問題が、世界的な課題として懸念される中、1999年のダボス会議[4]で、コフィー・アナン国連事務総長（当時）が、「人の顔をしたグローバリゼーション」を提唱し、企業に国際的な課題解決への参画を求めた。そうして翌2000年に発足したのが、国連グローバル・コンパクト（UNGC：United Nations Global Compact）という国際的な取り組みである。

国連グローバル・コンパクトにおいては、各企業・団体が自発的に持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加しており、2020年7月10日時点で世界約155か国の約1万4,738の企業、NGO、大学などの団体（その内企業が11,231）が署名している（GCNJのHP参照）。

国連グローバル・コンパクトがめざしているのは、「健全なグローバル化」と「持続可能な社会」の実現である。企業に求められていることは2つに大別され、1つは戦略と執行を「4分野・10原則：UNGC10」（論壇の図表3）に合致させて、責任あるビジネスを実践すること。もう1つが、本稿のテーマであるSDGsを前進させるために戦略的な行動をとることである。

なお、SDGsは、2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）」の内容を引き継いでいる。MDGsは、途上国が抱えている問題を先進国が支援するものであり、HIV／エイズのほか、マラリアや結核など、治療可能な病気への対策を大幅に前進させたことが評価されている。2015年にその期限を迎えるにあたり、それに代わる新たな国際目標として作成されたのが、「ポスト2015アジェンダ」であり、それが「2030アジェンダ」（SDGs）となった。

#### 4 日本でのSDGsの広がり状況

SDGsは、国連グローバル・コンパクトが国際的な牽引役を果たしているが、その日本における推進母体がグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）である。GCNJは2020年7月10日時点で、正会員は375の企業・団体で構成されている。

GCNJは、2015年より地球環境戦略研究機関と共同で調査レポートを発行しており、企業にSDGs関連取り組みについてアンケート調査を実施した結果も掲載している。本稿では、2019年度版「ESG時代におけるSDGsビジネス～日本における企業・団体の取り組み現場から～」か

Q. 貴社・団体内でのSDGsの認知度について、あてはまる状況を下記より選択してください。（複数回答）

	2015	2016	2017	2018	2019
主にCSR担当に定着している	61%	84%	86%	84%	77%
経営陣に定着している	20%	28%	36%	59%	77%
中間管理職に定着している	4%	5%	9%	18%	33%
従業員にも定着している**	—	—	8%	17%	21%
関連会社などステークホルダーにも定着している*	—	3%	2%	4%	7%
わからない	15%	12%	7%	3%	2%

図表1 SDGsの認知度

ら、いくつかの取り組みの実態や特徴を紹介する。

#### 4-1 2019年における国内におけるトピックス

##### ——各界で動きが加速

本レポートでは、2019年におけるSDGsに関する国内動向について、「取り組み加速のための動きがみられた」としている。

具体的には、日本の中長期的国家戦略であるSDGs実施指針が、2019年12月に初めて改定され、安倍首相を本部長とするSDGs推進本部の機能、および円卓会議・ステークホルダー会議の体制強化が期待できることや、主なステークホルダーの項目に次世代と議会の役割が明記されたこと、また、経済産業省が「SDGs経営ガイド」を取りまとめたり（5月）、経済同友会がSDGsに取り組む際の考え方をまとめた報告書を発表（7月）したこと、さらに個別の 이슈に取り組むイニシアチブも登場したことなどをあげている。

「個別の 이슈に取り組むイニシアチブ」の一例としては、「Japan Sustainable Palm Oil Network (JaSPON)」（4月）がある。これは、RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）認証を業界全体に促すために設立され、発足メンバーは、味の素、イオン、花王ほか小売、消費財メーカー、NGOなど18社／団体となっている。

このように、国内でもSDGs達成のための取り組みが様々な主体によって進められている。

#### 4-2 日本企業のSDGsの取り組み内容について

##### ——CSR担当者から経営層へ定着が進む

次に、企業のSDGs取り組みの経年変化について紹介する。GCNJ会員の企業・団体を対象としたアンケート調査によるもので、回答数は186社。売上規模1,000億円以上の企業（回答数122）が全回答数（186）の約2／3を占めている。

まず、SDGsに関する認知度については、「経営陣に定着している」との回答が、前年の59%から77%に上昇している（図表1）。これは、CSR担当者の認知度と並ぶ数値である。

また、売上規模1,000億円以上の企業で見ると、経営陣の認知度とCSR担当の認知度はさらに高く、それぞれ84%、86%となっている。しかし中間管理職と従業員の認知度は、それぞれ28.7%、14.8%と高いとはいえず、また、全体平均の33%、21%よりも低くなっている。

次に、社内の認知度向上のための活動については、「研修（e-Learningも含む）」、「WEBでの周知」、「社報（紙

媒体)での周知、「トップメッセージ」、「専任組織の立上」など、ほぼすべての項目で増加している。中でも前年から10%以上の伸びを示したのは、「研修(e-Learningも含む)(39%→54%)」、「WEBでの周知(44%→56%)」、「管理職研修(24%→35%)」、「行動憲章・行動規範への掲載(5%→15%)」、「SDGs バッジ等のグッズの社員への配布(27%→45%)」となっている。

「論壇」の有馬氏の話でも述べられているように、企業がSDGsに取り組む際の導入ガイドとし参照されているのが前述の「SDG Compass」である。このガイドブックでは、SDGsに向けた取り組みを、下記の5段階に分けて進めることを推奨している。

ステップ1「SDGsを理解する」

ステップ2「優先課題を決定する」

ステップ3「目標を設定する」

ステップ4「経営へ統合する」

ステップ5「報告とコミュニケーションを行なう」

この進捗度に関しては、ステップ1「SDGsを理解する」とステップ2「優先課題を決定する」が前年より減少し、ステップ3「目標を設定する」以降が増加している。売上規模1,000億円以上の企業に限ってみると、ステップ1の段階の企業は10.7%で、「約90%の企業がSDGsの実施段階に入ったと言える」としている。

SDG Compassのステップが昨年より進展したと回答した企業・団体に対して、進展の要因も聞いている(図表2)。

それによると「世間の認知度の高まり」および「トップの意識の変化」が、前年に比べ、それぞれ43%→65%、33%→51%と大きく増加している。SDGsの推進活動主体については、CSR部門が昨年に引き続き減少(71%→60%)した一方で、CEO、取締役会、経営執行会議体、経営企画部門がそれぞれ増加しており、経営と一体化する動きが進んでいる(図表3)。

ステークホルダーとのパートナーシップについても、連携が進んでいる。過去1年間のSDGsに関する連携を聞いた設問では、ほぼすべての主体(従業員、顧客、消費者、取引先、株主・投資家など)との連携が増加している。特に、従業員(59%→71%)、顧客(36%→47%)、取引先(46%→55%)、株主・投資家(27%→33%)、地方自治体(37%→45%)との連携が大きく伸びている。

開示情報でのSDGs掲載(過去1年間に公開・開示した情報のうち、SDGsに関する掲載はあるか)については、昨年に引き続きすべての主要な選択肢(トップメッセージ

Q. SDGsの取り組みが進んだ要因は何だと思いますか?(SDG Compassで昨年よりステップが進展したと回答した161企業・団体を対象に)(複数回答)

	2017	2018	2019
世間の認知度の高まり	37%	43%	65%
国連GCからの情報発信強化	13%	11%	13%
トップの意識の変化	21%	33%	51%
CSR部門の活動の活発化	36%	35%	39%
事業機会の顕在化	12%	11%	19%
国連GCへの署名	9%	9%	16%
その他(具体的に)	6%	7%	6%
わからない	2%	1%	0%

図表2 SDGsの取り組みが進展した要因

Q. 貴社・団体内でのSDGsの推進活動は、どちらの組織が主体ですか?(複数回答)

	2016	2017	2018	2019
CEO**	—	8%	14%	19%
取締役会	2%	5%	6%	9%
経営執行会議体	4%	8%	6%	16%
経営企画部門**	—	17%	25%	38%
CSR部門	68%	77%	71%	60%
IR部門**	—	7%	5%	12%
新規事業開発**	—	2%	6%	6%
事業部門	7%	6%	12%	13%
社内横断プロジェクト**	—	7%	9%	8%
総務部門****	—	—	—	2%
法務部門****	—	—	—	22%
広報部門****	—	—	—	15%
特にない	12%	7%	15%	
その他	7%	12%	3%	

図表3 SDGsの推進活動主体

などの課題認識表明、重要課題・方針への反映、CSR活動とのマッピングなど)で増加している。特に、「トップメッセージなどの課題認識表明」、「重要課題・方針への反映」、「注目するSDGs目標の宣言」では、それぞれ10%の増加であった。

今後のSDGsの取り組み(図表4)について聞いた設問では、「CSRの重点課題に反映する」という回答が3年連続で減少する一方、「自社の戦略・経営計画に反映する」が3年連続で増加しており、経営プロセスに組み込もうとする企業が増えてきている現われといえる。

## 5 生産企業はいかにして SDGsに取り組むべきか

### 5-1 企業がSDGsに取り組む意義

SDGsのゴールの実現には、民間企業の力が必要である。企業には、環境課題や社会課題の解決を図りながら利益を上げることが求められ、環境課題や社会課題に配慮しないと存続できない時代に入っているのである。

企業が発展・成長しながら事業を継続していくためには、短期的な利益だけでなく、長期的な視点で社会のニーズを見据えた経営と事業の展開が必要となる。SDGsが掲げる17の「持続可能な開発目標」は、経営上のヒントとなり、新たなビジネスチャンスの獲得につながるだけでなく、企業価値を高めるツールになる。

SDGsを推進する際のガイドブックとして、多くの企業で活用されている「SDG Compass」では、「SDGsは、貧困や健康、教育、気候変動、環境劣化など、企業にとって関連のある広範な課題を扱うので、企業戦略を地球的優先課題につなげることに役立つ」とされ、「企業は、その戦略、ゴール、活動などを立案し、運用し、周知し、報告する上で、それら全体を包括するフレームワークとしてSDGsを利用する」ことができる、と活用方法が述べられている。

Q. 今後、SDGsの取組をどう考えますか？あてはまるものを選択ください。  
(複数回答)

	2017	2018	2019
特に現状と変える予定はない	9%	7%	10%
専任組織を設立する	1%	3%	3%
SDGsに貢献できる新しいプロジェクトを立ち上げる	10%	18%	22%
SDGs関連のフィランソピー活動(寄付等)を行う	4%	9%	9%
自社のCSRの重点課題に反映する	63%	58%	47%
自社の戦略・経営計画に反映する	48%	59%	68%
外部との連携・パートナーシップを強化する	34%	46%	49%
社内啓発を強化する	63%	69%	69%
評価の仕組み・指標を検討する	18%	25%	31%
その他(具体的に)	3%	3%	3%
わからない	3%	3%	1%

図表4 今後のSDGsの取組み

また、「以下のような多様なメリットを受けることができる」として、「将来のビジネスチャンスの見極め」、「企業の持続可能性に関わる価値の向上」、「ステークホルダーとの関係の強化、新たな政策展開との同調」、「社会と市場の安定化」、「共通言語の使用と目的の共有」があげられている。

また、環境省の「SDGs活用ガイド」では、SDGsを「企業経営の道しるべとなる」、「すでにビジネスの世界での『共通言語』になりつつある」として、企業の取り組みを啓発している。

国内におけるSDGsへの取り組みは、政府はもちろん、日本経済団体連合会や各業界団体、金融機関、そして個別の企業においても広がってきている。特にグローバルに展開する企業の中には、ステークホルダーの関心や影響を把握したり、バリューチェーンを見渡して、事業が社会に与える影響を評価する動きもあり、サプライヤーにも影響が広がっていくと思われる。

ただし、グローバルに展開する企業だけがSDGsに取り組めばよいのではない。企業が行なう事業そのものはもちろん、節電など事業所の省エネ、社員の福利厚生など、企業が行なう行動すべて、そして私たちの行動・生活すべてがSDGsとつながっているのである。

### 5-2 生産企業が留意すべきこと

では、SDGsを推進するにあたり、生産企業が留意すべきことは何だろうか。

本稿で述べてきたように、SDGsのゴールは広範囲にわたるので、生産活動だけに焦点を当てると、自分の職場あるいは自社とは関係のない、本社や業界団体が主体となって取り組む活動であるように思われるかもしれない。しかし、SDGs達成への取り組みが遅れた企業は、投資家から資金を獲得しにくくなるだけでなく、消費者からも評価されない時代となっている。そうした社会的な動きを迅速・的確に把握し、単に製品のQCDを向上させるだけでなく、持続可能な社会の実現に貢献する活動として、生産プロセスのあり方を見直していくことが求められている。

特に、サプライチェーンという視点では、自社に有利な購買や流通を模索するということではなく、原材料の提供先がいかに持続可能性を考慮した活動を進めているか、納入先が社会貢献を考慮した活動を進めているかも視野に入れ、さらに製品の廃棄や回収までのプロセス全体を考慮してサプライチェーンを構築していくことが必要である。また、製品設計や設備設計においても、エネルギー効率を考慮し、廃棄の少ない梱包形態や、メンテナンスしやすい機

構設計を実現していくべきである。

ここでは、固有技術の検討に加えて、経営的な視点を交え、管理技術を駆使して、取り組み内容を深めていくことが求められている。その意味で、IEに関わる人材にとって、活動の領域が広がると捉えて、自主的・積極的にSDGsを考慮していく姿勢が大切になる。自社にとっての短期的な利益に偏重することなく、長期的に社会に貢献していく視点が不可欠となっている。

同時に、歩留まりや不良品は、企業の収益にマイナスになるだけでなく、持続可能性という点でも、環境負荷を増やすことになる。設備停止も、その復旧に向けた段取りでのエネルギーロスや、立ち上がりロスを生じる原因となる。日々当たり前に行なわれがちな生産活動を見直し、材料ロスやエネルギーロスを削減していくだけでなく、環境負荷を徹底的に軽減する生産システムを追求しあるべき姿をめざすような、レベルの高い改善活動を、以前に増して着実に推進していくことは当然であろう。付言すると、従来のIE活動は、ともすると、生産性や効率性を重点的に追求する傾向にあったと思われる。しかしこれからは、社会性を含めた全体最適を求める考え方が世界的な潮流であり、現状を逐次改善していくだけでなく、広い視点、長期的視野に立ってIE活動を進めていかなければならない。IEの本質を変化させるというよりも、その活動の時間的範囲や空間的範囲を広げていくことが、社会全体から求められているという認識を各人が持つことが期待されている。

このように考えていくと、SDGsの取り組みにおいて生産活動を担う現場部門がめざすべきは、日々の改善活動を継続する中で着実に成果を出す活動と、視点を広げた活動の融合である。生産活動を、工場の範囲に限定したり、短期的な成果を中心に考えるのではなく、社会に貢献する主要な活動と認識し、そこでの環境負荷を軽減していくこと、その成果を広く社会に還元し発信していくこと、そうした視点で生産活動を捉え、生産部門での改善活動を推進していくリーダーシップが、これからのIErには強く求められている。

#### 【参考資料・注記】

- [1] 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES: Institute for Global Environmental Strategies) : 深刻化する地球環境問題に焦点を当て、アジア太平洋の視点から戦略的な政策研究を行なう国際的な研究機関
- [2] 英語版は GRI (グローバル・レポート・イニシアティブ)、国連グローバル・コンパクト及び WBCSD

(持続可能な発展のための世界経済人会議) の発行物であり、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) と IGES が共同で日本語に翻訳して公表している。

[3] GPIF : Government Pension Investment Fund  
日本において厚生年金保険事業および国民年金事業の安定に資することを目的としている組織。

[4] 世界の政財界のリーダー約 3,000 人が集まる世界経済フォーラムの年次総会

[5] 独立行政法人国際協力機構主催セミナー資料 : 一般社団法人 CSO ネットワーク『持続可能な開発目標 (SDGs) その背景、経緯、ねらい…その本質とは』(2018 年)  
(<https://www.jica.go.jp/mobile/hiroba/news/notice/2017/jhqv8b000000vm4r-att/jhqv8b000000w344.pdf>)

[6] 国連広報センター HP  
([https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/))

[7] 外務省 HP 『JAPAN SDGs Action Platform』  
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html>)

[8] 環境省 『平成 29 年版環境白書』  
(<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h29/html/hj17010101.html>)

[9] 内閣府地方創生推進事務局 『地方創生に向けた SDGs の推進について』(2019 年)  
([https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs\\_keii.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs_keii.pdf))

[10] 経済産業省 HP  
([https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/esg\\_investment.html](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/esg_investment.html))

[11] 環境省 『すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標 (SDGs エスディージーズ) 活用ガイドー [第 2 版]』(2020 年)  
(<https://www.env.go.jp/policy/SDGsguide-honpen.rev.pdf>)

[12] グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン HP  
(<http://www.ungcjp.org>)

[13] 国連グローバル・コンパクト, GRI, WBCSD 『SDG Compass SDGs の企業行動指針〜 SDGs を企業はどう活用するか〜』(2016 年)  
([https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG\\_Compass\\_Japanese.pdf](https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf))

(本文全体構成協力 : GCNJ、河野 宏和、江頭 紀子)